

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年10月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部 部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-3239-2377

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	1,395	—	△70	—	△75	—	△82	—
20年6月期第1四半期	1,586	72.6	△25	—	△33	—	△42	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△812.58	—	—	—
20年6月期第1四半期	△413.43	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	3,587	2,052	2,052	2,052	51.8	18,384.33	18,384.33	
20年6月期	3,905	2,175	2,175	2,175	50.6	19,512.21	19,512.21	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 1,860百万円 20年6月期 1,974百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	—	—	300.00	300.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,800	△26.3	△140	—	△150	—	△100	—	△988.31	△988.31
通期	6,500	△11.9	160	0.2	150	5.3	50	—	494.15	494.15

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 102,155株 20年6月期 102,155株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 972株 20年6月期 972株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 101,183株 20年6月期第1四半期 102,141株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、サブプライムローン問題を端緒とする米国の大手金融機関の破綻による世界的な金融不安や原材料価格、原油価格などの不安定な動向などの影響を受け、わが国においても景気の減速感が一段と強まりました。経営環境の急激な変化により、企業収益の減少から設備及び人材への投資も抑制される傾向が強まっております。また、人材派遣事業においては、日雇い派遣の禁止に向けた法制度の整備が論議される中、大手企業を中心に派遣社員の正社員化など正規雇用へのシフトも見られます。

このような環境の下、当社グループは、新中期事業計画（2009年6月期～2011年6月期）に基づき、当連結会計年度の年度テーマとして「先行投資」・「CHANGE」を掲げ、今年度を事業基盤整備の年、新規事業種まきの年と位置づけ、新中期事業計画の初年度のスタートを切りました。

また、前連結会計年度より経営環境を踏まえた当社グループ事業の見直しやグループ会社を含めた組織再編を実施し、経営資源の効率的な活用を促進してまいりましたが、その結果、グループの事業を新たな事業の種類別セグメントにより捉えなおすことが妥当であると判断し、平成21年6月期 第1四半期短信よりの種類別セグメントを変更いたしました。

変更後の事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメント	事業内容
情報技術事業	システム開発 モバイルインターネットコンテンツ開発 情報技術製品の試験・評価 ※1情報処理サービス
人材事業	人材派遣 (エンジニア派遣、軽作業派遣) 人材アウトソーシング 人材紹介 ※2人材採用代行、コンサルティング
その他	グループ事業統括 ※3経営コンサルティング

- (注) 1 情報処理サービス：人材事業の孫会社であったことから人材事業に区分しておりましたが、当社の子会社となったことから、当期首より情報技術事業に区分いたしました。
- 2 人材採用代行、コンサルティング：平成20年8月31日付のHRソリューション事業部の廃止により事業から撤退しております。
- 3 経営コンサルティング：連結売上高に占める割合が1%未満となったことからその他に統合いたしました。

なお、当社のHRソリューション事業部は、平成20年7月1日付で子会社のデータ・ブリッジ株式会社より人材採用業務の代行サービス事業を譲り受けましたが、当第1四半期連結会計期間において、主要顧客企業との契約締結が困難になったことから事業の継続性は困難であると判断し、平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年8月31日付でHRソリューション事業部の廃止を決議いたしました。HRソリューション事業部の廃止による業績への重要な影響はありません。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,395百万円、営業損失は70百万円、経常損失は75百万円、四半期純損失は82百万円で、「営業」、「経常」及び「四半期」の各区分で損失となりましたが、その主な理由は、当社のテクニカルリソース事業（人材事業）は、当期首から本格的な事業活動を開始した新規事業であり、人材採用など先行投資を行ったことによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、3,587百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し1,535百万円となりました。負債の減少の主な理由は、法人税の支払、未払費用の減少及び借入金の純減によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し2,052百万円となりました。純資産減少の主な理由は、当第1四半期において純損失82百万円となったこと及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の業績は、ほぼ予想通りに推移しております。急激な経済環境の変化による景況感の悪化が拡大しており、顧客企業の事業計画変更等の業績への影響など、今後の見通しが困難な状況ではありますが、現時点では当社グループ業績に影響を与えるような変動は想定されていないことから、平成20年8月8日付平成20年6月期決算短信において発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の変更はありません。

今後、上記の業績予想に何らかの影響がある場合には、速やかに適時開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,708	1,506,293
受取手形及び売掛金	687,799	940,648
たな卸資産	57,220	22,861
前払費用	23,744	25,715
未収入金	10,766	9,427
繰延税金資産	12,868	12,869
その他	29,235	22,190
貸倒引当金	△3,153	△4,977
流動資産合計	2,179,189	2,535,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,415	178,059
工具、器具及び備品	54,516	51,622
土地	77,499	77,499
有形固定資産合計	305,432	307,182
無形固定資産		
のれん	533,143	553,604
ソフトウェア	50,452	42,018
電話加入権	5,376	5,376
無形固定資産合計	588,972	600,999
投資その他の資産		
投資有価証券	336,482	287,058
敷金及び保証金	131,945	131,983
長期前払費用	4,020	4,636
繰延税金資産	5,408	4,379
その他	38,688	36,085
貸倒引当金	△2,314	△2,314
投資その他の資産	514,232	461,828
固定資産合計	1,408,636	1,370,010
資産合計	3,587,825	3,905,039

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,599	71,368
短期借入金	200,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	121,454	122,287
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
預り金	24,051	21,483
未払金	157,931	168,763
未払費用	209,330	302,101
未払法人税等	6,321	68,066
繰延税金負債	537	532
賞与引当金	83,373	20,746
その他	26,494	36,583
流動負債合計	1,003,094	1,116,932
固定負債		
長期借入金	342,708	372,654
社債	190,000	240,000
固定負債合計	532,708	612,654
負債合計	1,535,802	1,729,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,252,050
利益剰余金	△66,155	46,422
自己株式	△16,810	△16,810
株主資本合計	1,862,334	1,974,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,152	△608
評価・換算差額等合計	△2,152	△608
少数株主持分	191,841	201,148
純資産合計	2,052,022	2,175,452
負債純資産合計	3,587,825	3,905,039

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,395,982
売上原価	912,203
売上総利益	483,778
販売費及び一般管理費	554,263
営業損失(△)	△70,484
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,172
その他	7,370
営業外収益合計	8,542
営業外費用	
支払利息	4,903
その他	8,271
営業外費用合計	13,174
経常損失(△)	△75,116
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,782
特別利益合計	1,782
特別損失	
固定資産除却損	1,717
固定資産売却損	382
特別損失合計	2,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,433
法人税、住民税及び事業税	10,272
法人税等調整額	6
法人税等合計	10,279
少数株主損失(△)	△3,494
四半期純損失(△)	△82,218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当平成21年6月期第1四半期決算短信の発表日現在においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期報告書(平成20年11月13日提出予定)に記載いたします。

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期累計会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	706,214	687,743	2,025	1,395,982	—	1,395,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,137	18,105	38,242	(38,242)	—
計	706,214	707,881	20,130	1,434,225	(38,242)	1,395,982
営業利益又は営業損失(△)	29,586	△67,227	△16,203	△53,843	(16,640)	△70,484

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業・・・システム開発、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、情報技術製品のテスト事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、人材採用代行・コンサルティング事業(※)

※人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。

(3) その他事業・・・グループ統括事業等

これまで当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサルティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれていた(株)ジイズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更いたします。また、「経営コンサルティング事業」はアクモス・アカウンティング(株)から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサルティング事業」のセグメントを廃止することと致します。また、当連結会計年度より事業を開始いたしました、当社の技術者の特定派遣事業(TR事業部)は、その事業の性質を考慮し、「人材事業」に含めることといたしました。

なお、当第1四半期のセグメント情報を前第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ディング (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	667,410	726,547	—	2,025	1,395,982	—	1,395,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,137	2,550	15,555	38,242	(38,242)	—
計	667,410	746,685	2,550	17,580	1,434,225	(38,242)	1,395,982
営業利益又は営業損失 (△)	42,070	△79,710	1,124	△17,327	△53,843	(16,640)	△70,484

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期累計会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期累計会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、総額30百万円の剰余金の配当を行っております。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高	1,586,259	
II 売上原価	1,052,333	
	売上総利益	533,925
III 販売費及び一般管理費	559,154	
	営業損失(△)	△25,228
IV 営業外収益	6,083	
V 営業外費用	14,008	
	経常損失(△)	△33,154
VI 特別利益	2,417	
VII 特別損失	565	
	税金等調整前四半期純損失(△)	△31,302
	税金費用	11,168
	少数株主損失(△)	△243
	四半期純損失(△)	△42,227